

大日本帝国軍の組織的欠陥

—近代日本の構造上の限界点—

第一部

0. はじめに—何故戦前期に拘るのか？

この国に暮らす人々の多くにとって「戦争¹」というものが意味するところはとてつもなく広く、そして重い。それは「戦前」と「戦後」という区別が日本社会一般に広く通用していることから明らかである。

かつて 1956 年の経済白書では「もはや戦後ではない」という言葉が使われた²。確かに、経済大国となり繁栄を遂げる今の日本には、最早戦争の記憶は遠い過去のものとなったようにすら思える。だが果たしてこの国の政治にこの言葉は当てはまるのか？

現在日本の政治の現場においても、外交、歴史教科書、靖国参拝等の様々な場面で先の大戦に関する歴史認識が未だに争点となり続けている。その意味でまだ「戦後」は終わっていないのではないだろうか。

1. 戦争責任「二分論」

「二分論」：日中国交正常化交渉で中国の周恩来首相が説いた、日本の戦争責任を戦争指導者・軍国主義者に限定し、一般国民には責任が無いとする考え。
⇒責任者・非責任者を明確に区別することは可能なのか？

- ・ 経済恐慌に有効な打開策を打ち出せず、軍部の暴走を追認するばかりでなく外交失策で国際的孤立を招いた政府
- ・ 国民世論を軽視して政争に明け暮れ、暴走する軍部に迎合した政党
- ・ 早々と政党に見切りをつけ、扇動に乗せられて戦争体制支持に回った国民
- ・ 独断専行を繰り返して政治に干渉し、勝算も無いまま戦争の原因を作った軍部

いずれにも責任は存在し、これらを明確に分離することは不可能。

⇒だが立場によって責任の重さも違ってくるのではないか？

¹ 本勉強会では所謂「15 年戦争」を指すこととする。特に注釈が無ければ以下同じ。

² 内閣府編 2006. URL:<http://www.cao.go.jp/> 2006 年 10 月 22 日参照。

2. 戦争の原因

(1)戦争の原因——**個人、国家体制、国際システム**の3つが相互に影響。

更に、時間的近接性を基に、その事件の原因は

① **深層原因**、② **中間原因**、③ **直接原因**

の3つに分類出来る。

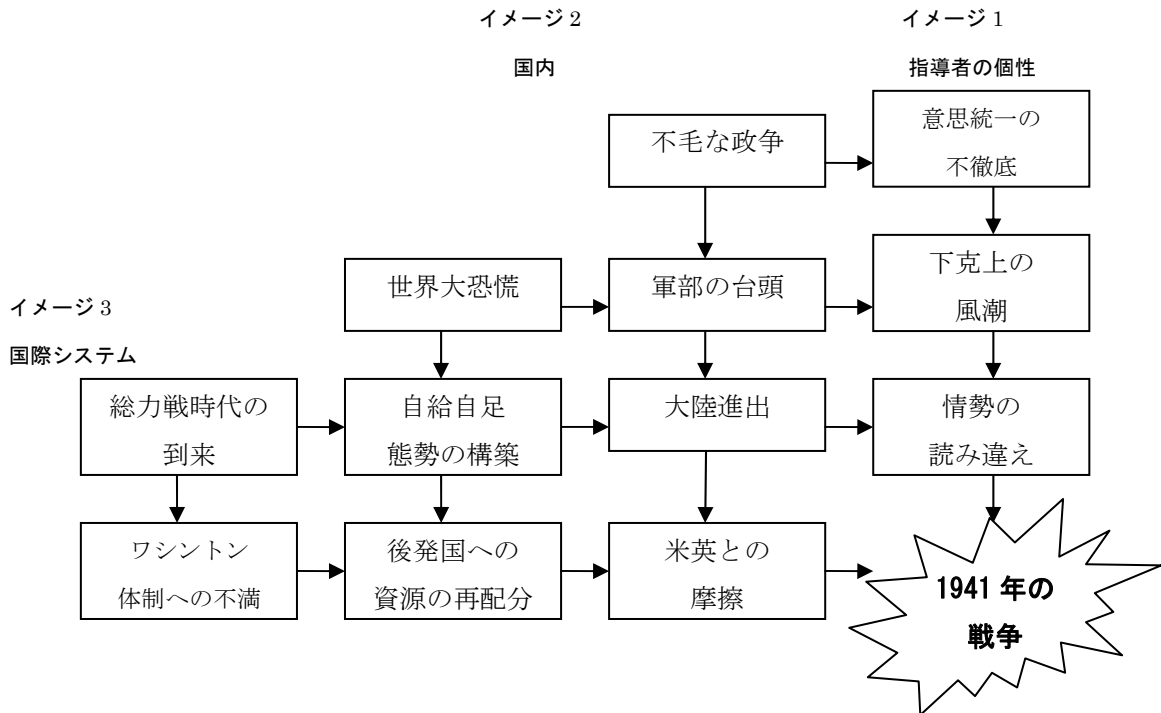


図1：『国際紛争』95頁・127頁を参考に作成

(2)反実仮想——事実に反する状況を想定することで

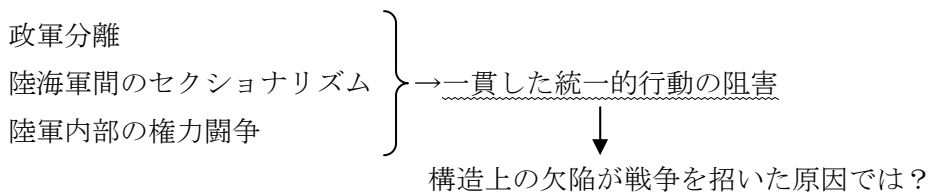
ある原因が重要か否かを検討する思考実験。

ただし仮説を想定する上では、既知の事実に基づいた上で

信憑性と時間の近接性がなければならない。

3. まとめ

独立したひとつの政治的アクターとしての「軍部」は存在するか？



第二部

4. 日本軍の失敗

(1) 曖昧な戦略

「速ニ極東ニ於ケル米英蘭ノ根拠ヲ覆滅シテ自存自衛ヲ確立スルト共ニ更ニ積極的措置ニ依リ蔣政権ノ屈服ヲ促進シ独伊ト提携シテ先ツ英ノ屈服ヲ図リ米ノ継戦意思ヲ喪失セシムルニ勉ム」

(昭和 16 年 11 月 15 日「対英米蘭蔣戦争終末促進ニ関スル腹案」³⁾)

⇒長期的展望の欠如：戦争終結の目処の無い開戦

- ・ 日本軍にはアメリカ本土攻撃の能力無し
- ・ 緒戦で敗北した場合、アメリカが徹底抗戦の構えをとった場合は想定外

(2) 陸軍と海軍の戦略思想の差異

「英ヲ屈服シ米ノ戦意ヲ喪失セシムル為引続キ既得ノ戦果ヲ拡充シテ長期不敗ノ政戦略態勢ヲ整ヘツツ機ヲ見テ積極策ノ方策ヲ講ス」

(昭和 17 年 3 月 7 日「今後採ルヘキ戦争指導ノ大綱」⁴⁾)

⇒陸軍と海軍で異なる主張を両論併記

問題点(1)戦争の遂行・終結には政治と軍事の緊密な連携が不可欠であるにも関わらず
両者が分離されてしまったことで終結不能な戦争が始まった。

(2)軍内部でも陸軍と海軍で戦略思想が統一されておらず
戦争の全体像を描いた計画を立てられない

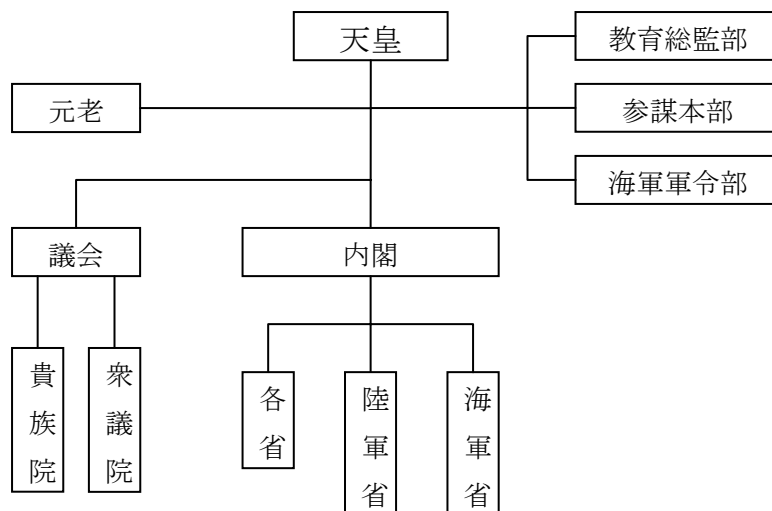
図 2

5. 政治と軍事の分離

参謀本部の独立

= 創立期の名残

↑
反政府勢力と軍の結託防止



³⁾ 国立公文書館アジア歴史資料センター(<http://www.jacar.go.jp/>)2006.10.22 参照.

⁴⁾ 同上.

※創立期には**個人の資質**と藩閥の連携で制度上の不備をカバー
 ⇒世代交代で不備を穴埋め出来る存在が消え、欠陥はそのまま放置

6. 陸軍と海軍の国防方針

図 3

	陸軍	海軍
想定相手国数	複数主要国	一国
戦争形態	持久戦	短期決戦
仮想敵国	ソ連	アメリカ
方針	南北併進	北守南進

陸軍は増強された極東ソ連軍に対抗するため北方の陸軍力増強を主張
 海軍は昭和 11 年末にワシントン海軍軍縮条約が失効するのに備えた海軍力増強主張

7. 陸軍内の不一致

WW I で生じた新しい戦争形態：複数主要国との間の持久戦・国家総力戦



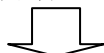
衝撃を受けた陸軍内部で改革論台頭

- ・ 改革派(田中義一・宇垣一成)と現状維持派(上原勇作・山梨半造)で新たな戦争体制の構築に関する意見対立
- ・ ポスト配分を巡る権力闘争
- ・ 資源不足と重工業生産能力の低さ

⇒陸軍改革は遅々として進まず

大陸を利用した自給自足態勢構築のために
 関東軍の板垣征四郎・石原莞爾らが中央の意向を無視して
 独断で満州国建国に動く(満州事変)

以後、石原らの手法を真似た独断専行が多発
 昭和 12 年 7 月 7 日の盧溝橋事件をきっかけに日中は全面戦争化



中国大陸への進出での機会均等を求めていたアメリカとの間に摩擦
 事態打開を狙った南方進出でアメリカを刺激し対立は決定的に

8. おわりに

結局のところ、「軍部」と呼んできたものも、実際には内部に存在する様々な対立・争いが原因で一つのまとまった主体としては行動出来ず、権力闘争や縦割り構造が災いして方向性も一定しないままだった。にも拘らず陸軍を中心に要人暗殺やクーデター、独断での対外進出など政治に干渉を続け、結果として国民を戦争体制へと引きずり込み、国際的孤立を招き戦争を不可避なものとした。その意味で「軍部」には相当程度の戦争責任があると言える。「軍部」の迷走、そして日本の迷走を招いた原因は、「個人」の資質に依拠した組織構造に由来したものであったと言えるのではないかな。

日本が近代国家に変容を遂げる上では指導者「個人」の資質が大いに役立ったのも事実であろうが、「個人」を頼りとするあまりに制度の構築・整備・改革がおろそかになっていたことが、そのまま近代日本の限界として自己の破滅をも招く結果となったのではなかろうか。近代国家を支える官僚組織の典型である軍隊に、こうした近代日本の限界がそのまま反映された形となっている、と私は考える。

ここで再び反実仮想の手法をとってみよう。もし「軍部」が一つのまとまりを持った上で一貫した戦略を立てていたならば、少なくともアメリカ、イギリス、中国、ソ連、オランダ、フランスという主要な大国のほとんどを敵に回した形での戦争は回避出来ていたのではないだろうか(ここに「軍部」の合理的選択に基づいた戦略の可能性を検討してみるのも一つの試みとしては面白いかもしれない)。

しかしこれは日本の迷走を招いた中間原因、あるいはひょっとすると主要大国間の戦争を招いた直接原因に過ぎないのかもしれない。果たして日本を戦争の泥沼に誘い、近代国家としての破綻へと導いた深層原因は一体何なのだろうか。

【参考文献】

伊藤隆 監修・百瀬孝 著 1990.『事典昭和戦前期の日本——制度と実態』 吉川弘文館.

ジョセフ,S,ナイ,ジュニア 2002.

『国際紛争[原書第5版]』 田中明彦・村田晃嗣 訳 有斐閣 2005.

加藤陽子 2002.『戦争の日本近現代史』 講談社.

国立公文書館アジア歴史資料センター編 2006.

URL:<http://www.jacar.go.jp/> 2006年10月22日参照.

黒野耐 2004.『参謀本部と陸軍大学校』 講談社.

黒野耐 2006.『帝国陸軍の〈改革と抵抗〉』 講談社.

坂本義和 1987.「政治としての軍縮」 国家学会編 『国家と市民』 有斐閣 所収.

大澤博明 1987.「明治「統合参謀本部」の生成と解体」『大阪市立大学法学雑誌』33号,45-82.

戸部良一・寺本義也・鎌田伸一・杉之尾孝生・村井友秀・野中郁次郎 1991.

『失敗の本質』 中央公論新社.